

# 平成 2 2 年度情報化促進貢献個人等の表彰

1. 平成22年度情報化月間情報化促進貢献個人表彰（計11件）

経済産業大臣表彰「情報化促進部門」（2件）

氏名	所属	業績
こくぶん あきお 国分 明男	財団法人インターネット協会副理事長 財団法人ニューメディア開発協会顧問・首席研究員	フィルタリング技術の開発に先駆的に取り組むとともに、永年にわたりレイティング・フィルタリング基準の検討や実証実験等において主導的な役割を果たした。フィルタリング技術の普及啓発を通じて、違法・有害情報等のインターネットにおける影の部分への対策に尽力され、安全・安心な青少年のインターネット利用環境の実現に大きく貢献された。
おおた こういち 太田 幸一	社団法人情報サービス産業協会副会長 富士通エフ・アイ・ピー株式会社特任顧問	（社）情報サービス産業協会の役員の活動を通じて、情報サービス産業のCO2削減自主行動計画の推進など地球温暖化問題に対する業界の取り組みの促進に尽力するとともに、技術力強化活動の活性化、産学官連携による人材高度化に取り組む体制の整備やシステム構築にかかる標準化の推進及び技術統計などの整備を進め、業界の技術力高度化のための基盤整備に大きく寄与した。

経済産業大臣表彰「情報セキュリティ促進部門」（1件）

氏名	所属	業績
うたしろ かずまさ 歌代 和正	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター 代表理事	我が国の商用インターネット接続サービスにおけるセキュリティ対策技術に関する先駆者であり、この分野を黎明期より牽引してきている。また、我が国のインシデント対応機関であるJPCERT/CCの設立に尽力した技術専門家であるとともに、複数の情報セキュリティ対策組織における理事等の立場を通じ、長年にわたり、我が国情報セキュリティ対策のオペレーション現場を牽引、指導している。加えて、経済産業省及び総務省が共同で実施しているポット対策事業を世界的に注目されるプロジェクトとして立ち上げることに尽力した。以上のように、我が国の情報セキュリティ対策の推進に大きく貢献している。

経済産業省商務情報政策局長表彰「情報セキュリティ促進部門」（1件）

氏名	所属	業績
とくだ としふみ 徳田 敏文	日本アイ・ビー・エム株式会社 経営品質・情報セキュリティ 情報セキュリティ担当部長	ファイル共有ソフトによる情報漏えい事件において、日本IBMの対応を牽引し、情報を放流した者の特定やその他事件対処に関する経験を講演やセミナー等において、積極的に共有する活動を行うとともに、セキュリティオペレーションセンター間の連携を目的としたコミュニティ活動の中心的役割を担い、セキュリティオペレーションセンターや関係機関間の情報共有を推進する等、インシデント対策や対処を行う者の間における情報連携を行う活動に大きく貢献している。

総務大臣表彰「情報化促進部門」（3件）

氏名	所属	業績
うが かつや 宇賀 克也	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授	行政法学者として行政手続の電子化に係る研究に取り組む傍らで、電子政府ガイドライン作成検討会では政府情報システムのセキュリティ確保、ユーザビリティ向上に、政府情報システムの整備の在り方に関する研究会では政府情報システムの全体最適化推進に尽力するなど、政府横断的な行政情報化促進に多大な貢献をした。
かねこ いくよう 金子 郁容	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授	総務大臣主宰の「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」の地球的課題検討部会及び同部会の下に設置された「遠隔医療等推進ワーキンググループ」において、座長を務め、環境問題や医療問題といった世界各国が直面している地域的・地球的課題について、ICTの活用により遠隔医療分野を持続的な社会システムとして定着させるなどの解決方策の取りまとめに尽力するなど、情報化促進に多大な貢献をした。
やまざき かつゆき 山崎 克之	長岡技術科学大学 教授	非同期転送モード（ATM）技術などの先端的研究開発に従事するとともに、電子情報通信学会や日本学術振興会など多数の委員会の要職を歴任するほか、地域間・産学官連携プロジェクトを多数手がけるなど最先端研究開発を牽引し、地方や中小企業の研究開発人材育成に寄与する一方、長年にわたり「子供のためのインターネット入門」を通じてインターネットの利用法を講演、実演し、小中学生への情報化の普及啓発に尽力するなど我が国の情報化促進に多大な貢献をした。

総務大臣表彰「情報セキュリティ促進部門」（1件）

氏名	所属	業績
いほり みきお 井堀 幹夫	市川市 情報政策監	市川市のCIOとして数々の先駆的な取組を行い、電子自治体の進展に尽力された。特に、情報セキュリティ対策に関しては、市内全ての行政機関において情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC 27001の認証を全国で初めて取得するという画期的な取組により、業務継続計画の策定や情報セキュリティ監査を充実させた。こうした取組を通じて、全国の地方自治体等に情報セキュリティ対策の必要性や対応方策を積極的に発信し、他団体の情報セキュリティの向上にも貢献してきた功績は多大である。

総務省情報通信国際戦略局長表彰「情報セキュリティ促進部門」（1件）

氏名	所属	業績
ありむら こういち 有村 浩一	財団法人日本データ通信協会 テレコム・アイザック推進会議 企画調整部 部長	<sup>ディー・セプター</sup> T-CEPTOAR（電気通信分野における情報セキュリティ関連情報の共有・分析体制）運営の中心的な存在として、異業種間、官民間の情報共有・連携促進に尽力するとともに、総務省の研究会の構成員として次世代の情報セキュリティ政策の在り方の検討に参画するなど情報セキュリティ促進に多大な貢献をした。

国土交通大臣表彰「情報化促進部門」（1件）

氏名	所属	業績
やまと ひろゆき 大和 裕幸	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 研究科長 人間環境学専攻 教授	同氏は、人間や組織がその知的資産を生かして効率よく新しいシステムを作ることが極めて重要であるとの考えのもと、情報通信技術を活用し、効率的な船舶運航を実現する「高度船舶安全管理システム」や、安価で利用し易い「オンデマンドバス」の実用化の推進に取り組むなど、長年に亘り国土交通分野の情報化の推進に多大な貢献をした。

文部科学大臣表彰「情報化促進部門」(1件)

氏名	所属	業績
なかがわ 中川 ひとし 一史	放送大学 ICT活用・遠隔教育センター 教授	教育の情報化に関する調査研究事業において中心的な役割を担うとともに、全国の学校現場における新たなメディアの活用についての指導・助言の実施、成果の普及等、教育の情報化に多大な貢献をした。

2. 平成22年度情報化月間情報化促進貢献企業等表彰（計5件）

経済産業大臣表彰「情報化促進部門」（1件）

企業等名	代表者	業 績
ウェルネット株式会社	代表取締役社長 宮澤 一洋	主要な大手コンビニのキオスク端末・POSシステムとウェルネットサーバおよび事業者システムを24時間接続する「ペーパーレス兼リアルタイム現金決済」を日本で始めて実現した。殆どの国内大手航空会社で採用され、代理店経由の販売スタイルから直販形式へのビジネスモデルの変革に大きく寄与した。その後国内主要バス会社、代表的なEC事業者にも採用が拡大し、電子決済のデファクトスタンダードとなった。また国内で初めて航空チケットの電子化を実現するなどユーザー利便性向上にも積極的且つ継続的に取り組むなど、ITによるビジネスモデルの変革に多大な功績がある。

経済産業省商務情報政策局長表彰「情報セキュリティ促進部門」（1件）

企業等名	代表者	業 績
日本電信電話株式会社 <small>インターネット</small> NTT-CERT	ディレクタ 長島 雅夫	平成15年の設立以来、NTTグループのセキュリティ向上に貢献する一方、平成19年には、日本国内のCSIRT（Computer Security Incident Response Team）による緊密な連携体制の実現を目指している日本シーサート協議会の設立に尽力した。また、平成21年3月及び平成22年2月に同協議会が実施したCSIRT設立の促進と対応能力向上を目的としたトレーニングプログラムTRANSITS（Training of Network Security Incident Teams Staff）の主たる実施者として活躍する等、我が国企業のインシデント対応能力強化に大きく貢献している。

総務大臣表彰「情報セキュリティ促進部門」（1件）

企業等名	代表者	業 績
財団法人日本データ通信協会 テレコム・アイザック推進会議	会長 伊藤 泰彦	国際的に高い評価を受けている総務省・経済産業省の共同プロジェクトであるボット対策事業の実施主体の一員として尽力した。また、電気通信事業者間の情報共有・連携促進や、サイバー攻撃への対処等我が国の情報通信ネットワークにおける安心・安全の確保に寄与し、情報セキュリティの促進に多大な貢献をした。

総務省情報通信国際戦略局長表彰「情報セキュリティ促進部門」（1件）

企業等名	代表者	業 績
セキュリティ対策推進協議会（SPREAD）	代表 下村 正洋	情報セキュリティ対策手法や必要性について十分な知識を有しないために自ら対策を行わないインターネット利用者に対して、草の根的に情報セキュリティサポートを実施する「SPREADサポーター」を育成するため、全国の地域NPO法人と連携して講習や認定試験を実施しサポーター制度の普及に尽力するなど、情報セキュリティ促進に多大な貢献をした。

国土交通大臣表彰「情報化促進部門」（1件）

企業等名	代表者	業 績
財団法人鉄道総合技術研究所	理事長 垂水 尚志	同研究所は、鉄道事業者との連携により、トンネルや橋梁等の構造物の諸元や検査記録、変状内容をデータベースに蓄積処理し、鉄道構造物の維持管理標準に準拠した健全度判定結果を自動的に出力できる「構造物管理支援システム」を開発し、情報化の推進による鉄道の安全性信頼性の向上に多大な貢献をした。

3. 平成22年度情報化促進貢献情報処理システム表彰（計6件）

情報化月間推進会議議長表彰

システムの名称 / 表彰対象者	表彰理由
ALog ConVerter / 株式会社網屋	<p>ファイルサーバに蓄積されたアクセスログを取得し、操作履歴形式に変換・整形することで、情報処理の専門家でなくとも、誰でも簡単にその結果を検索・追跡したり、レポートを作成したりすることを可能とするシステム。監査証跡として必須とされるアクセスログをサーバから取得するエージェントレス方式を先駆的に開発することにより、システム運用と独立した監査を実現した。</p> <p>導入リスクが少なく、導入・運用コストが安価であることから、1200社の導入実績を持ち、導入企業のコンプライアンス業務の負担軽減に貢献しており、我が国の健全な情報化の推進に大きく貢献をした。</p>
GOSATデータ処理運用システム / 富士通エフ・アイ・ピー株式会社	<p>温室効果ガス観測を主目的とする世界で唯一の人工衛星「GOSAT（いぶき）」のデータ処理システム。これまで百数十点しかない地上観測地点に比べ、3日間で56000地点の観測（ただし解析は日照部の晴天域のみ）が可能となった衛星観測の高次データ処理を担う。効率的な近似計算手法の開発により、データ処理の核心部分の高速化を実現した。</p> <p>解析結果は広く世界中の研究者に利用され、地球温暖化分野の研究に役立てられている。さらに、今後の同様な温室効果ガス観測プロジェクトに対する先駆的役割も果たしており、環境分野の研究開発の促進に貢献した。</p>
SaaS型Web会議・WebコラボレーションサービスSaaSBoard / ニューロネット株式会社	<p>SNSをベースとしたSaaS型のWeb会議・Webコラボレーションシステム。動画、画像、ファイル等の共有を可能とするWebボードと呼ばれる独創的なホワイトボード機能により、遠隔会議参加者間でのシームレスな情報共有を可能とした。</p> <p>導入費用が安価で、これまでに3000IDの利用実績があり、在宅勤務の促進、出張の削減などワークライフバランス促進、地方と中央の格差減少、環境負荷低減に貢献しており、我が国の健全な情報化の推進に大きく貢献をした。</p>

システムの名称 / 表彰対象者	表 彰 理 由
楽々Framework / 住友電工情報システム株式会社	<p>業務システム開発のための、プログラム部品とデータ項目部品による部品組立型開発支援システム。部品ベースでの開発手法を採用することにより、プログラムの80%の自動生成が可能になり、開發生産性及び品質の向上を実現。</p> <p>これまでに10年以上の保守を継続しており、大企業を中心として220社の採用実績を有するなど、高い生産性・安全性・信頼性も実証されており、我が国企業の情報化の推進に大きく貢献をした。</p>
コロニーな生活 PLUS/株式会社コロプラ	<p>同システムは、携帯電話利用者向けに新たに位置情報を活用したゲーム。携帯ゲーム内の仮想空間と現実世界におけるプレイヤーの行動を連動させることにより、交通事業者、旅行事業者等を巻き込んだ地域の活性化や交流人口の拡大を実現するなど、情報化の推進による交通・観光事業の発展に多大な貢献をした。</p>
地震・津波観測監視システム（DONET） / 独立行政法人海洋研究開発機構 地震・津波防災研究プロジェクト	<p>地震・津波観測監視システムは世界初の震源域での稠密な海底観測システムであり、深海底における多点同時リアルタイム観測を実現し、瞬時に幅広い帯域での地震、津波現象を観測することに成功した。</p> <p>観測データの即時利用等によって緊急地震速報、津波予報の精度が格段に向上するとともに、地殻活動の連続モニタリングによる地震発生メカニズムの解明が一層推進する。</p>